



BOJ *Reports & Research Papers*

金融リテラシー調査（2022年）からみた 福岡県における金融リテラシーの特徴点

2022年12月23日
日本銀行福岡支店

本稿の執筆は、日本銀行福岡支店営業課 中村真一郎、米田英徳が担当しました。本レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行福岡支店の見解を示すものではありません。内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行福岡支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

〈本件に関する問い合わせ先〉

日本銀行福岡支店営業課（TEL 092-725-5513）

本資料は当店ホームページ（<https://www3.boj.or.jp/fukuoka/>）にも掲載しています。

(概要)

- 本稿では、金融広報中央委員会が実施した「金融リテラシー調査（2022年）」の結果から、福岡県における金融リテラシーの現状や特徴点を整理した^(注)。

『金融リテラシー調査』の概要

(趣旨・目的) わが国における個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状を把握すること。実施主体は、金融広報中央委員会。2016年から3年おきに実施しており、今回で3回目の調査。

(調査対象・方法) 対象は18～79歳の個人30,000人（うち福岡県は1,202人）。回答者は2020年国勢調査に基づき、都道府県別に年齢層および男女の人口構成比とほぼ同一に割り付け。インターネットによるアンケート調査。

(設問の特徴) 「金融リテラシー・マップ」^{※1}の8分野^{※2}に基づき、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」といった金融リテラシーにかかる53問で構成。53問のうち4割程度は、米国FINRA（金融業界監督機構）やOECDなど海外機関による同種調査と比較可能な内容としている。調査結果の継続性を確保するため、53問は2016年・2019年調査と不変。

※1 「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容を具体化して、年齢層別に対応付けを行ったもの。金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）が作成。

※2 家計管理、生活設計、金融取引の基本、金融・経済の基礎、保険、ローン・クレジット、資産形成、外部の知見活用。

(注) 本調査はサンプル調査であり、結果についてはある程度幅をもってみる必要があるが、相応のサンプル数を確保しており、回答の傾向から本県における現状等の示唆が窺われるのではないかとの問題意識から本稿を整理した。もっとも、あくまでも回答の傾向からみた現状等であり、県民全体に当てはまるものではないほか、県民性等を示しているものでもない点には留意をお願いしたい。

- 今回の「金融リテラシー調査（2022年）」における福岡県の正答率は前回調査（2019年）から低下し、全国平均をやや下回る結果となった。その一方で、金融知識に自信を持つ人の割合は、前回から増加しているほか、客観的評価（正誤問題の正答率）との差も拡大しており、（金融知識に対して）自信過剰的な傾向がみられる。

- 正答率を年齢階層別にみると、多くの年齢層において全国対比で劣位にあるほか、前回対比ではとくに若年層（29歳以下）や高年層（50歳以上）で低下している。学校や家庭において金融教育を受けた人の割合が低めの水準に止まる中で、金融トラブル経験者の割合が前回から幾分増加していることなどを考えると、幅広い年齢層において、学校・家庭のみならず生涯学習等の場を通じた金融教育や、それらを活用した金融知識の定着が課題として挙げられる。
- 金融行動面をみると、「緊急時に備えた資金を確保している人」の割合や「生命保険加入時に他の商品と比較した人」の割合が増加するなど、賢く慎重な行動スタンスは着実に身に付いている。ただし、近年、購入者が増えつつあるリスク性資産（株式、外貨預金等）では、「商品性を理解せずに購入した人」の割合（3割程度）が増加しているほか、「借入れ時に他の商品と比較した人」の割合（5割程度）は横這いで推移しており、金融商品の選択時等における金融リテラシーにおいて、改善の余地を残している点が窺われた。また、外部の知見活用が全国対比で相対的に低いこと等に鑑みると、金融リテラシーの過信を回避するためにも、外部の知見を活用しつつ学習等に取り組むことも有用とみられる。この点、金融サービスの提供サイド（金融機関等）においても、金融リテラシーの更なる向上に向けた一段の情報提供等が期待される。
- この間、政府では、2022事務年度金融行政方針において、国全体として中立的な立場から資産形成に関する金融経済教育の機会提供に向けた取組みを推進するための体制を検討する方針としている。また、各都道府県の金融広報委員会では、中立公正な立場から、金融経済情報の提供や金融経済学習の支援など、金融知識の普及に関する活動に取り組んでおり、福岡県金融広報委員会においては、引き続き、県内の関係機関（金融機関、公的機関、教育機関等）と連携を図りつつ各年代層における金融リテラシーの向上に向けた活動（お金に関する無料の出前講座の実施等）を展開していく方針としている。

1. 正誤問題の正答率

- 金融リテラシーに関する正誤問題の正答率をみると、福岡県は今回 53.5%と前回から低下。
 - 分野別にみると「ローン・クレジット」、「外部の知見活用」などで全国平均との乖離がみられている。

前回 (2019年調査)

順位	都道府県	正答率(%)
1位	香川県	62.3
2位	長野県	59.8
3位	山形県	59.0
4位	山口県	58.6
5位	静岡県	58.4
	岡山県	58.4
~~~~~		
25位	福岡県	56.2
~~~~~		
43位	長崎県	54.0
44位	宮城県	53.6
45位	栃木県	53.2
46位	佐賀県	52.7
47位	沖縄県	51.8
全国平均		56.6

今回 (2022年調査)

順位	都道府県	正答率(%)
1位	島根県	58.8
	奈良県	58.8
3位	香川県	58.5
4位	千葉県	58.3
5位	愛媛県	57.3
	長野県	57.3
~~~~~		
39位	福岡県	53.5
~~~~~		
42位	長崎県	52.5
	秋田県	52.5
44位	鳥取県	52.1
45位	青森県	51.7
46位	佐賀県	51.5
47位	沖縄県	51.0
全国平均		55.7

福岡県の正答率 (%, %P)

分野	前回 2019年	今回		
		2022年	前回差	全国差
生活設計	51.7	47.8	▲ 3.9	▲ 1.2
保険	55.7	51.6	▲ 4.1	▲ 1.8
金融取引の基本	75.3	71.4	▲ 3.9	▲ 1.9
家計管理	54.2	48.6	▲ 5.6	▲ 2.1
資産形成	54.5	52.5	▲ 2.0	▲ 2.2
金融・経済の基礎	47.8	47.1	▲ 0.7	▲ 2.2
外部の知見活用	64.1	62.1	▲ 2.0	▲ 2.7
ローン・クレジット	52.9	49.5	▲ 3.4	▲ 3.0

設問の内容等は
参考(p13~)参照

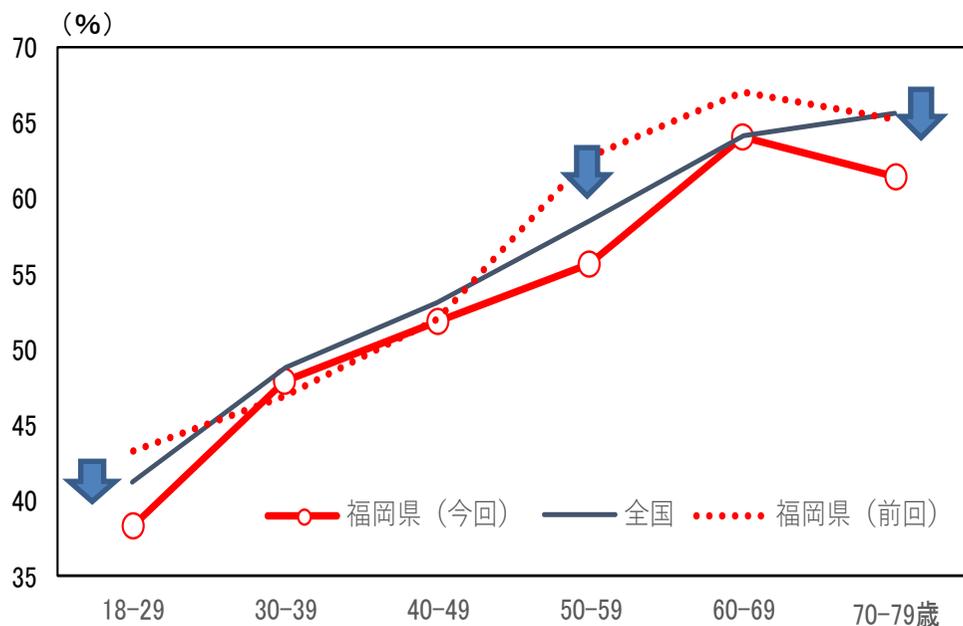
(資料) 金融リテラシー調査 (金融広報中央委員会)

—— 以下、本レポートの図表では、とくに断りのない限り、「金融リテラシー調査 (2016年、2019年、2022年)」を使用している。

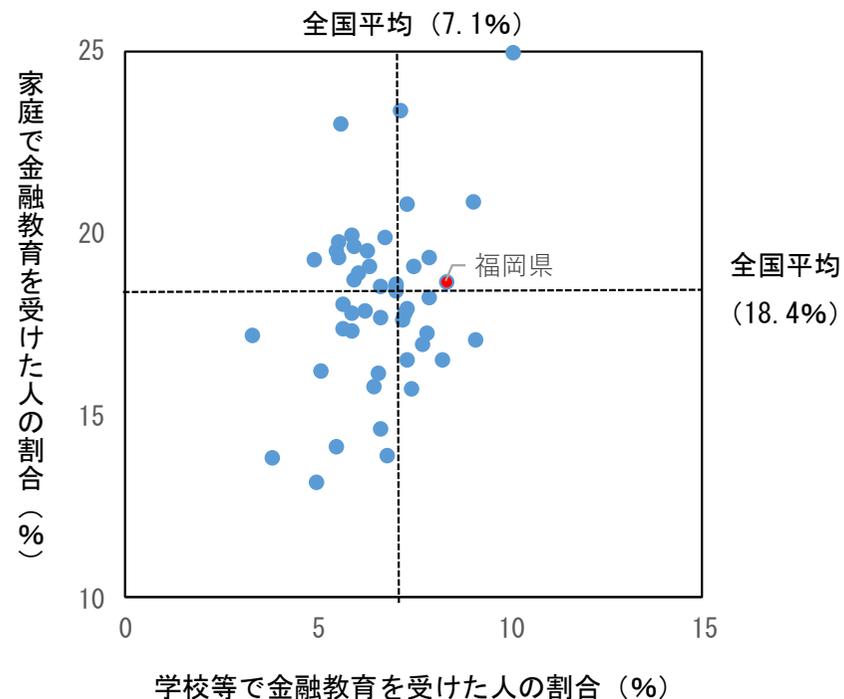
2. 年齢階層別にみた正答率と金融教育を受けた人の割合

- 正答率を年齢階層別にみると、全国対比では劣位にあるほか、前回対比ではとくに若年層（29歳以下）や高年層（50歳以上）において低下。
- 他方、学校等や家庭で金融教育を受けたと認識している人の割合は、全国対比で若干高いものの、全体の1~2割未満と低めの水準に止まっており、学校・家庭や生涯学習等の場を通じた金融教育や同知識の定着が課題。

年齢階層別の正答率



学校等や家庭で金融教育を受けた人の割合

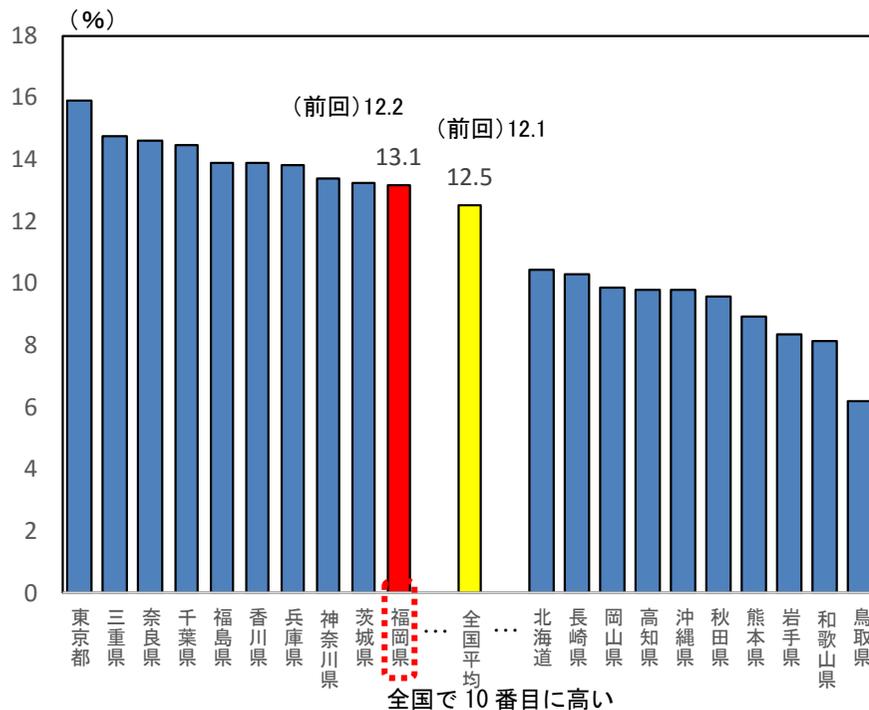


3. 金融知識に関する自己評価

- 福岡県は金融知識に自信を持っている人の割合（13.1%）は全国平均（12.5%）を上回る一方で、客観的評価（＝正誤問題の正答率）との乖離が大きく、「自信過剰傾向」が窺われる。

金融知識に自信を持っている人の割合

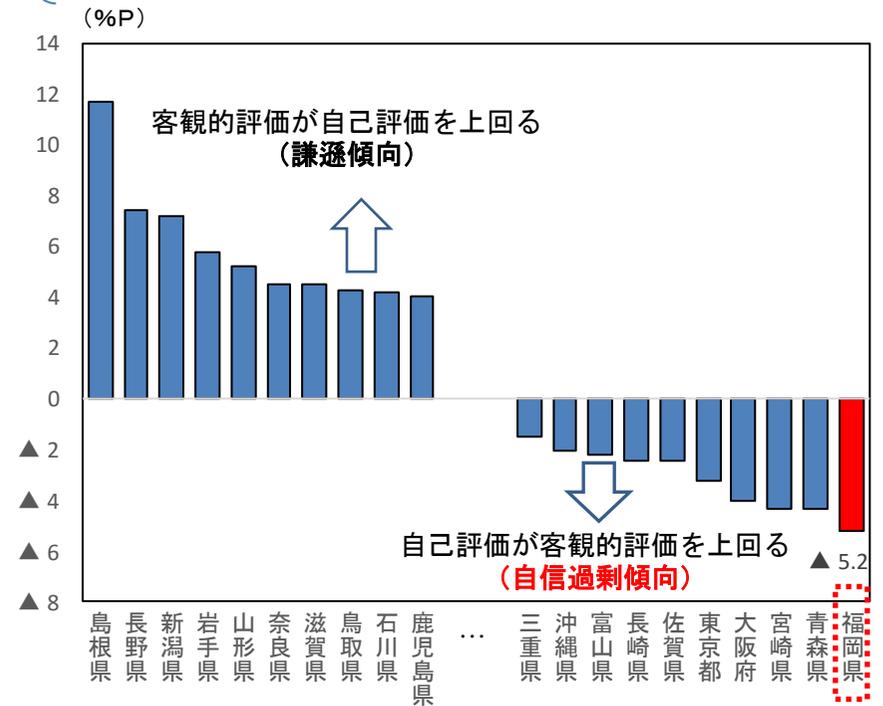
（上位・下位の10都道府県）



（注）金融知識に自信を持っている人の割合は、金融リテラシー調査の質問項目17で、「とても高い」、「どちらかといえば高い」と回答した人の割合の合計値。

客観的評価と自己評価の差異

客観的評価は「正誤問題 25 問の正答率」について、自己評価は「金融知識についての自己評価」について、それぞれ全体の平均値を 100 として指数化。差異は客観的評価（指数）から自己評価（指数）を差し引いた値。



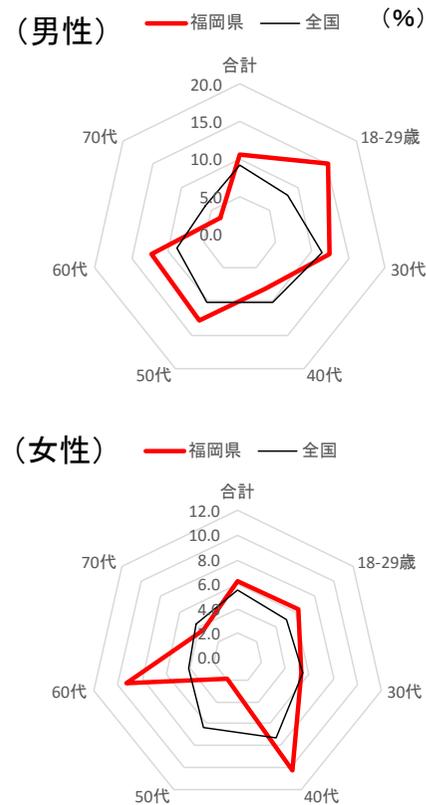
4. 金融トラブルの経験者

- 金融トラブルの経験者の割合は1割未満ながら、前回調査時よりも高まっているほか、全国よりもやや高い。年齢階層別にみると、男性・女性ともに若年層や中高年層などで全国よりも高い。

金融トラブルの経験者の割合

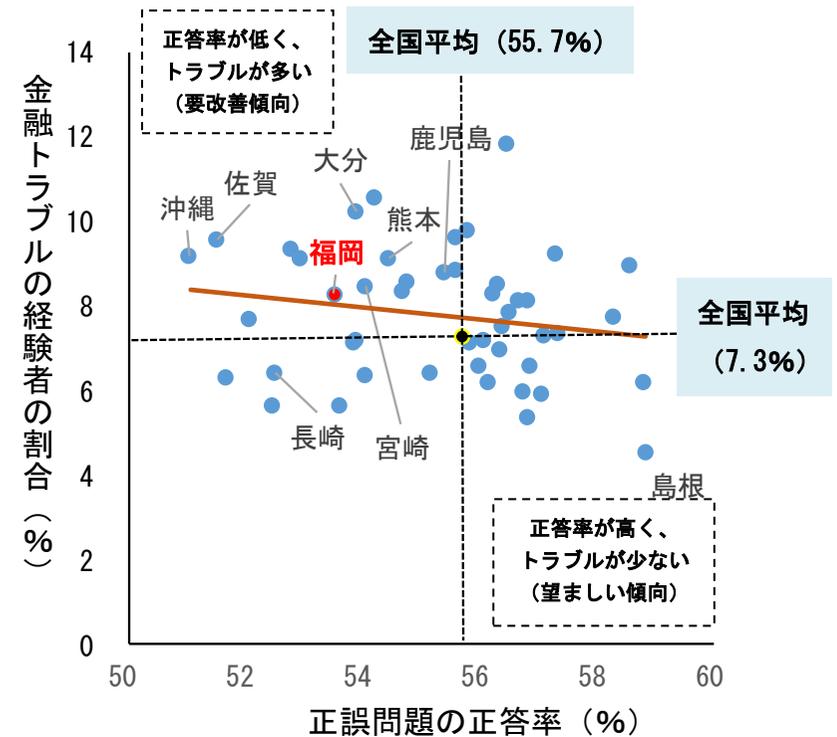
順位	都道府県	割合(%)
1位	山形県	11.9
2位	富山県	10.6
3位	大分県	10.3
4位	福島県	9.8
5位	岡山県	9.7
19位 (25位)	福岡県 (前回)	8.3 (6.7)
42位	神奈川県	6.0
	茨城県	6.0
44位	群馬県	5.7
	秋田県	5.7
46位	兵庫県	5.4
47位	島根県	4.5
全国平均		7.3

年齢階層別の割合



金融トラブルの経験者と正答率の関係

正答率が高いほど金融トラブル経験者の割合が低めの傾向が窺われる



5. 貯蓄・投資行動

- 福岡県の世帯における金融資産・負債の構成比等を見ると、資産・負債のバランスは概ね全国平均並み。
- 資産内容では、保険の割合がやや高めであるものの、リスク資産である有価証券の割合は概ね全国平均並み。一方、負債では、住宅関連以外（教育ローン・マイカーローンなど）の割合が高い。

金融資産および負債の残高・構成比の比較（一世帯あたり、総世帯）

		福岡県	全国
金融資産残高A	千円	10,008	12,797
金融負債残高B	"	3,649	4,559

純金融資産残高C(A-B)	"	6,359	8,238
年間収入額D	"	4,856	5,611

金融負債 対 金融資産比率 (B÷A)	%	36.5	35.6
純金融資産 対 年収比率 (C÷D)	倍	1.31	1.47

資産・負債のバランスは概ね全国と同様

	福岡県		全国
	残高:千円	構成比:%	構成比:%
金融資産残高	10,008	100.0	100.0
預貯金	6,178	61.7	63.6
金融機関以外の貯蓄等	125	1.2	1.4
生保・損保・簡易保険	2,059	20.6	19.0
有価証券	1,645	16.4	16.0
うち株式	906	9.1	8.4
うち債券	299	3.0	2.2
うち投信	414	4.1	5.0
金融資産のうち年金型貯蓄	362	3.6	4.1
金融負債残高	3,649	100.0	100.0
住宅・土地のための負債	2,868	78.6	85.1
住宅・土地以外の負債(教育ローン等)	538	14.7	9.9
月賦等(乗用車・衣類等の分割払残高)	243	6.7	5.0

保険の割合が
やや高め
有価証券は全
国並み

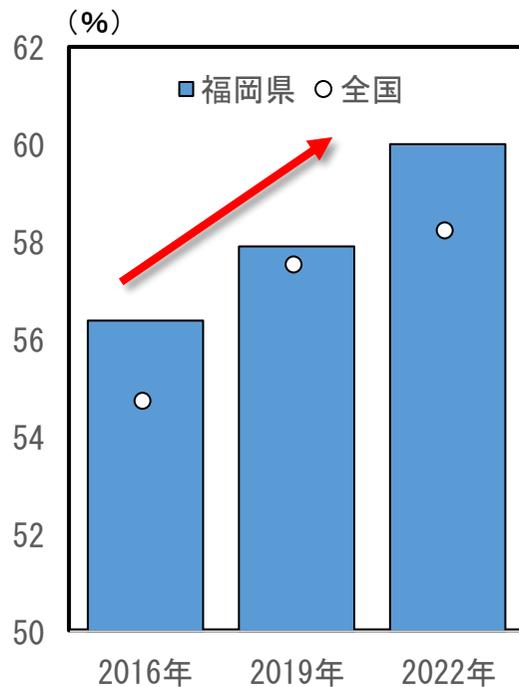
住宅関連以外の負債の割合が高い

(資料) 全国家計構造調査 (総務省、2019年)

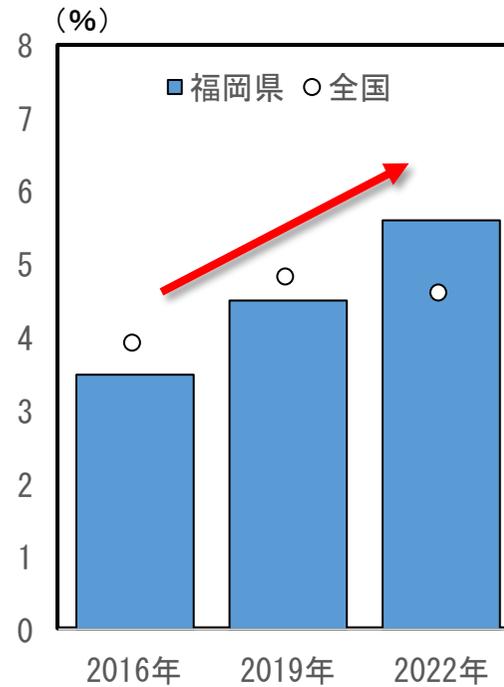
6. 金融商品の選択

- 金融資産の保有割合が高い「保険」について、生命保険加入時に他の商品と比較した人の割合は、全国比やや高く、調査回ごとに増加している。
- 他方、負債では、消費者ローンを利用している割合が徐々に増加している。また、(消費者ローンに限らず)借入れ時に他の商品と比較した人の割合は、半数程度かつ概ね横這いで推移している。

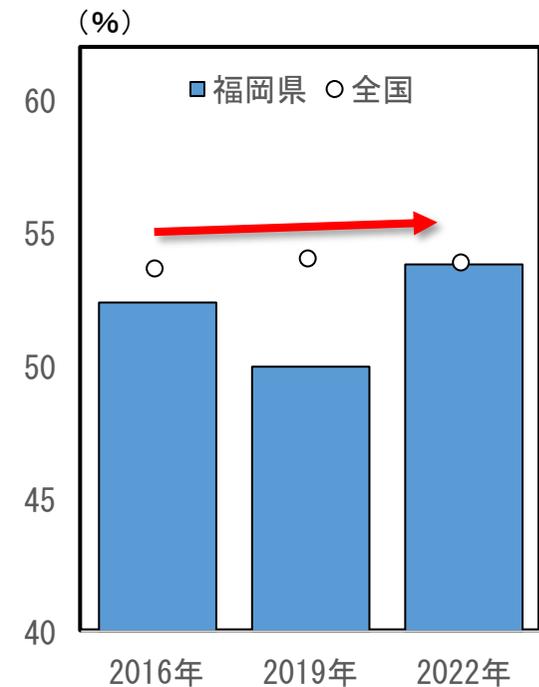
生命保険加入時に他の商品と比較した人の割合



消費者ローンを利用している人の割合

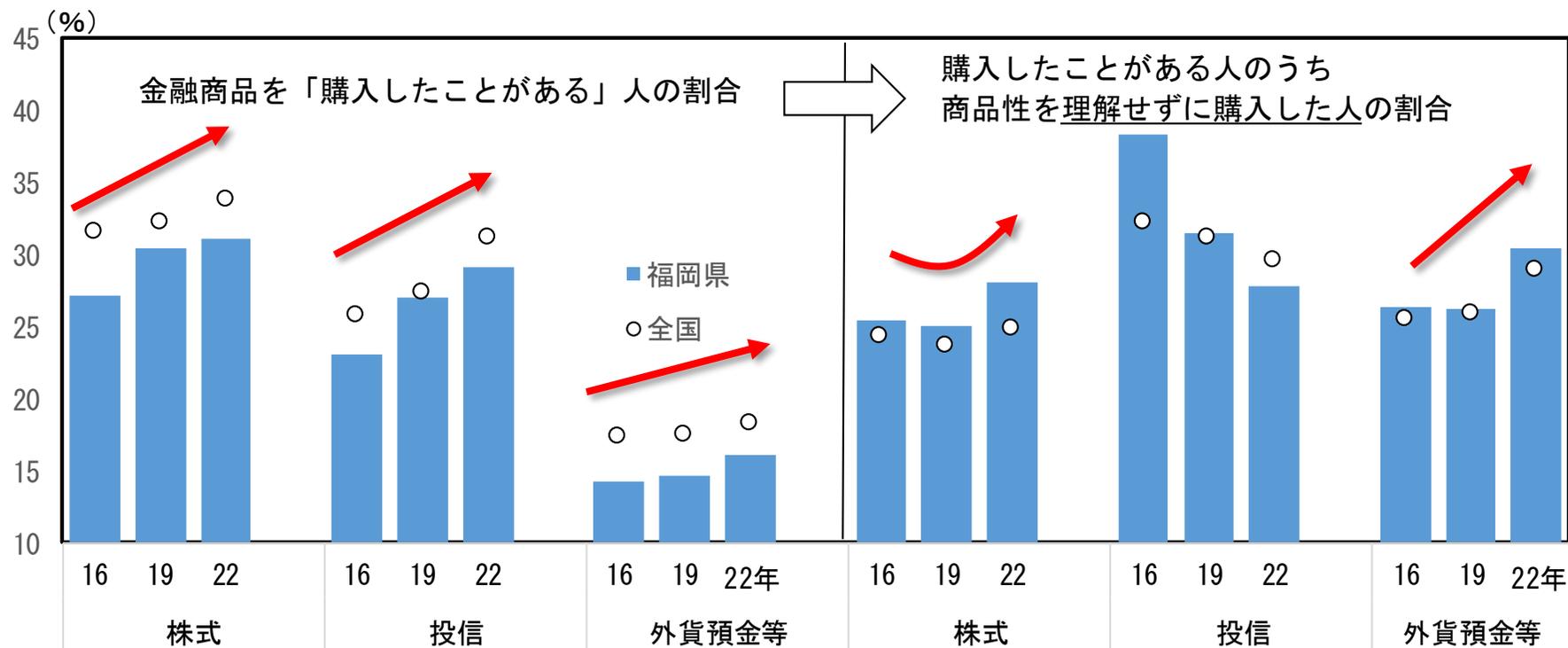


借入れ時に他の商品と比較した人の割合



7. 投資行動面の特徴

- リスク性資産である株式・投信などの購入経験の割合は、約2~3割の水準ながら、調査回ごとに増加している。
- ただし、金融商品購入時に、その商品性をどの程度理解していたかをみると、約3割が理解せずに購入しており、株式や外貨預金等では前回調査から割合が増加。



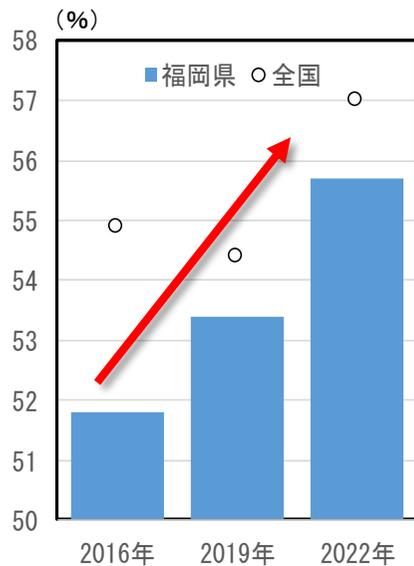
(注)「理解せずに購入した人の割合」は、「あまり理解していなかった」人の割合と「理解していなかった」人の割合の合計値。

8. 家計管理・生活設計、外部の知見活用面での特徴

- その他の特徴として、家計管理や生活設計に関する行動・特徴面では、緊急時に備えた資金を確保している人の割合が着実に増加するなど、前回から改善している項目が散見。
- 一方で、金融経済情報を月に1回もみない人の割合が増加するなど、外部の知見活用状況については、総じて全国平均よりも低く、改善も進んでいない。

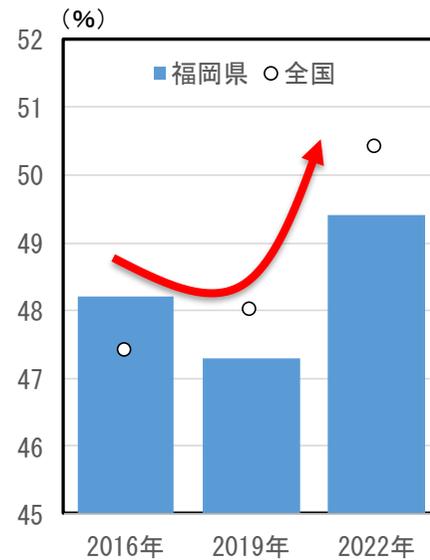
家計管理

緊急時に備えた資金を確保している人の割合



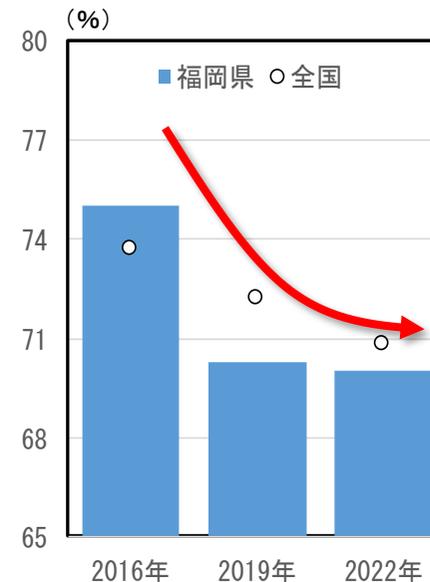
生活設計

お金について長期計画を立て達成するよう努力している人の割合

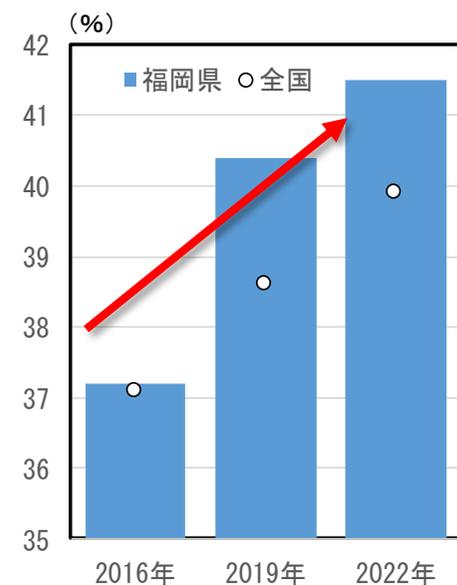


外部の知見活用

金融トラブル発生時の相談窓口を認識している人の割合



金融経済情報を月に1回もみない人の割合



9. 金融リテラシー向上に向けた政府方針

- 金融庁では、2022 事務年度の金融行政方針において、「国民の金融リテラシー向上に向けた取組みが重要」であるとして、「資産形成に関する金融経済教育の機会提供に向けた取組みを推進するための体制を検討する」方針としている。

2022 事務年度 金融行政方針(Ⅱ. 社会課題解決による新たな成長が国民に還元される金融システムを構築する より抜粋)

個人が、自らのニーズやライフプランに合った適切な金融商品・サービスを選択し、分散投資等による安定的な資産形成を実現するためには、国民の金融リテラシー向上に向けた取組みが重要である。そのためには幅広い世代を対象に金融経済教育を実施する必要があるが、これまで学校や職場において資産形成を含む金融経済教育を受ける機会の提供やこのための連携は限定的であった。

2022 年 4 月からは成年年齢が 18 歳に引き下げられ、若年層向けの一層の取組みが求められる中、高等学校の学習指導要領が改訂され資産形成も含めて内容の充実が図られた。金融庁・財務局では、新学習指導要領に対応した授業の円滑な実施を支援するため、教育現場と連携し、指導教材や授業動画を活用した出張授業や、教員向けの研修を実施する。また、金融機関や業界団体においても、様々な形で資産形成に関する情報提供や金融経済教育が実施されている。こうした民間における取組みの実態を把握し、これらと有効に連携しつつ、国全体として、中立的立場から、資産形成に関する金融経済教育の機会提供に向けた取組みを推進するための体制を検討する。

10. 金融リテラシー向上に向けた取組み

- 福岡県金融広報委員会^{※1}では、中立・公正な立場で金融教育の推進や金融知識の普及に努めており、「お金」に関する学習会や講座に金融広報アドバイザーを無料で派遣するなどの取組みを行っている。
- また、金融経済教育推進会議^{※2}では、金融リテラシーのエッセンスを凝縮した動画教材「マネビタ」をインターネット上で無料公開している。

※1 事務局：日本銀行福岡支店、 ※2 事務局：金融広報中央委員会（日本銀行情報サービス局内）

「お金」に関する学習会・講座への講師派遣 (福岡県金融広報委員会)

- ・学校や各地域で開催する講演会、セミナー、シンポジウムや金融学習グループの講座などへ、講師・パネリスト・助言者として金融広報アドバイザーを無料で派遣^(注)。
- ・一般向けの講演会の開催、学校での金融教育の支援（金融・金銭教育研究校）、学校の先生方向けのセミナー等も展開。

詳しくは、福岡県金融広報委員会のホームページを参照
<https://www3.boj.or.jp/fukuoka/public.html>

(注) 基礎的な情報知識を広めることを目的としており、個々の資産運用相談や金融トラブルの処理等はいりません。営利を目的として行われる講演や企業等の内部研修等を目的とした講師派遣もできません。

金融リテラシーに関する動画教材 (金融経済教育推進会議)

- ・金融経済教育に関わる官庁と団体が連携して作成した動画教材。金融経済やライフプランなど金融リテラシーに関する6分野16テーマ（各10～15分）を学ぶことができる。



(注) 利用には(株)NTTドコモ gacco が運営する gacco への登録が必要(無料)。下記 QR コードからもサイトにアクセス可能(講座受付期間は23/9月末まで)。



(マネビタ)

(参考) 主な設問と正答率

「資産形成」に関する設問と正答率

(%、%P)

設問		全国	福岡	(全国差)
1	<p>(次の文章が正しいかどうかをご回答ください)</p> <p>平均以上の高いリターンのある投資には、平均以上の高いリスクがあるものだ。</p> <p>① 正しい、② 間違っている、③ わからない</p>	75.2	74.9	▲0.3
2	<p>(次の文章が正しいかどうかをご回答ください)</p> <p>1社の株を買うことは、通常、株式投資信託(※)を買うよりも安全な投資である。</p> <p>※何社かの株式に投資する金融商品</p> <p>① 正しい、② 間違っている、③ わからない</p>	50.2	47.8	▲2.4
3	<p>預金保険制度で1千万円まで保護される預金の種類に関する次の記述のうち、適切なものはどれでしょうか。(1つだけ)</p> <p>① 普通預金だけが保護される</p> <p>② 普通預金と定期預金は保護される</p> <p>③ 普通預金、定期預金、外貨預金など全ての種類の預金が保護される</p> <p>④ 自己責任の原則から、いかなる預金も保護されない</p> <p>⑤ わからない</p>	38.6	34.8	▲3.8

(正解) 問1①、問2②、問3②

「金融・経済の基礎」に関する設問と正答率

(%、%P)

	設問	全国	福岡	(全国差)
4	<p>100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金がなかった場合、1年後、口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないでご回答ください。(1つだけ)</p> <p>① 102万円、② 102万円以外、③ わからない</p>	68.0	66.1	▲1.9
5	<p>(上の設問に続いて)</p> <p>では、5年後には口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないでご回答ください。(1つだけ)</p> <p>① 110万円より多い、② ちょうど110万円、③ 110万円より少ない、 ④ 上記の条件だけでは答えられない、⑤ わからない</p>	42.5	40.1	▲2.4
6	<p>(次の文章が正しいかどうかをご回答ください)</p> <p>高インフレの時には、生活に使うものやサービスの値段全般が急速に上昇する。</p> <p>① 正しい、② 間違っている、③ わからない</p>	63.3	62.1	▲1.2
7	<p>インフレ率が2%で、普通預金口座であなたが受け取る利息が1%なら、1年後にこの口座のお金を使ってどれくらいの物を購入することができますか。(1つだけ)</p> <p>① 今日以上に物が買える、② 今日と全く同じだけ物が買える、 ③ 今日以下しか物が買えない、④ わからない</p>	55.2	53.1	▲2.1

(正解) 問4①、問5①、問6①、問7③

「金融・経済の基礎」に関する設問と正答率（続）

（%、%P）

設問		全国	福岡	（全国差）
8	<p>金利が上がっていくときに、資金の運用（預金等）、借入れについて適切な対応はどれでしょうか。（1つだけ）</p> <p>① 運用は固定金利、借入れは固定金利にする ② 運用は固定金利、借入れは変動金利にする ③ 運用は変動金利、借入れは固定金利にする ④ 運用は変動金利、借入れは変動金利にする ⑤ わからない</p>	43.4	39.5	▲3.9
9	<p>金利が上がったら、通常、債券価格はどうなるのでしょうか。（1つだけ）</p> <p>① 上がる、② 下がる、③ 変化しない、④ 債券価格と金利の間には何の関係もない、 ⑤ わからない</p>	23.6	21.7	▲1.9

「外部の知見活用」に関する設問と正答率

（%、%P）

設問		全国	福岡	（全国差）
10	<p>金融商品の契約についてトラブルが発生した際に利用する相談窓口や制度として、適切でないものはどれでしょうか。（1つだけ）</p> <p>① 消費生活センター、② 金融ADR制度、③ 格付会社、④ 弁護士</p>	70.8	70.0	▲0.8

（正解）問8③、問9②、問10③

「外部の知見活用」に関する設問と正答率（続）

（%、%P）

設問		全国	福岡	（全国差）
11	<p>複雑な仕組みの金融商品の購入を検討するにあたって、適切な対応はどれでしょうか。（1つだけ）</p> <p>① 仕組みがよくわからなくても、売れ行きが良ければ購入する</p> <p>② 仕組みがよくわからなくても、提供している金融機関が信用できれば購入する</p> <p>③ 仕組みがよくわからなくても、高いリターンが期待できれば購入する</p> <p>④ 仕組みを理解できて問題ないと思えば購入する</p> <p>⑤ わからない</p>	63.9	59.8	▲4.1
12	<p>聞いたことがない金融商品を購入するかどうかを判断する際の行動や考え方として、適切でないものはどれでしょうか。（1つだけ）</p> <p>① トラブルが多発し、公的機関から注意喚起がなされていないか、情報を収集する</p> <p>② インターネットや書籍、複数の販売業者から情報を収集し、他の商品と比較する</p> <p>③ 中立的な立場から情報提供を行っている機関等に相談し、アドバイスを受ける</p> <p>④ 販売業者から高いリターンが期待できるとの情報が得られれば、商品を購入する</p> <p>⑤ わからない</p>	59.8	56.5	▲3.3

（正解）問11④、問12④

「ローン・クレジット」に関する設問と正答率

(%、%P)

	設問	全国	福岡	(全国差)
13	<p>(次の文章が正しいかどうかご回答ください)</p> <p>住宅ローンを組む場合、返済期間が15年の場合と30年の場合を比較すると、通常、15年の方が月々の支払い額は多くなるが、支払う金利の総額は少なくなる。</p> <p>① 正しい、② 間違っている、③ わからない</p>	68.0	67.4	▲0.6
14	<p>住宅ローンに関する以下の記述のうち、適切なものを選択してください。(1つだけ)</p> <p>① ローンを組んで住宅を購入するよりも、生涯賃貸住宅に住み続ける方が、圧倒的に資金負担が小さい</p> <p>② 住宅ローンの返済方法には、元利均等方式と元金均等方式があるが、総返済額はどちらも同じである</p> <p>③ 住宅ローンの金利タイプには変動金利型や固定金利型があるが、固定金利型の方が変動金利型よりも常に有利である</p> <p>④ 住宅ローンにかかる総返済額を減らすためには、頭金をできるだけ多く用意するとともに、可能な範囲で繰り上げ返済を行うのが有効である</p> <p>⑤ わからない</p>	48.7	43.2	▲5.5
15	<p>10万円の借入れがあり、借入金利は複利で年率20%です。返済をしないと、この金利では、何年で残高は倍になるでしょうか。(1つだけ)</p> <p>① 2年未満、② 2年以上5年未満、③ 5年以上10年未満、④ 10年以上、⑤ わからない</p>	40.8	38.0	▲2.8

(正解) 問13①、問14④、問15②